

団体名	公益財団法人 横浜市体育協会	所管課	市民局スポーツ振興課
-----	----------------	-----	------------

協約（団体の経営向上等に向けた団体及び市の取組）

2 財務の改善に向けた取組

団体の目指す将来像		収支バランスの取れた健全な団体運営と行政コストの削減を図ります。			
現在の取組		新規事業の実施や管理施設における収入増を図るとともに経費の削減に努めました。			
協約期間の主要目標		29年度実績	補助金割合8.3%	目標数値	補助金割合10%未満
具体的取組	団体	事業一つひとつの計画をより綿密に行い、収支のバランスを保つとともに新規事業の展開や経費の削減などを図ります。			
	市	団体の自主事業等が市のスポーツ施策のさらなる進展に繋がるよう、情報共有・連携を強化していきます。			

3 業務・組織の改革

団体の目指す将来像		人材育成計画に基づき、職員のモチベーションを高め、組織の活性化を図ることで、今後の協会運営を担う人材育成を進め、市の政策実現に寄与します。			
現在の取組		人材育成計画を策定・改正し、計画に基づき、人事考課、研修、人事異動により、人材育成を図っています。			
協約期間の主要目標		29年度実績	①人材育成計画に基づく実施及び改正 ②スポーツ系専門資格の取得者延べ110人	目標数値	【30年度】： ①人材育成検討会を設置し育成方法や研修、資格の取得状況の情報共有 ②スポーツ系専門資格の取得者延べ130人 【31年度】： ①人材育成計画の中間期振り返りを実施 ②スポーツ系専門資格の取得者延べ140人 【32年度】： ①人材育成計画の改正 ②スポーツ系専門資格の取得者延べ150人
具体的取組	団体	協会内外の環境の変化に対応し、職員一人ひとりがスポーツ振興のプロフェッショナルとして、高い能力とモチベーションを保持していくため、人材育成計画に基づき、計画的・体系的に職員のキャリア形成と人材育成を図ります。			
	市	策定した計画に沿って人材を育成するとともに、職員が着実にキャリアアップを図ることができるよう、引き続き助言等を行います。			

素案に対する横浜市外郭団体等経営向上委員会の答申

団体経営の方向性（団体分類）	引き続き経営の向上に取り組む団体	方向性に関する意見	市のスポーツ施策を実現するため、費用対効果が最大限に発揮される事業を実施する必要がある。
協約及びその他経営向上に関する附帯意見	目標は、その達成によって、団体の公益的使命がどの程度達成されたかが判断できるもので、振り返りが可能であるような指標を検討すべき。		